

2021年3月期 決算公告

2021年5月31日

静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号

株式会社スクロール360

代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,119,396	流 動 負 債	1,558,760
現金及び預金	1,120	関係会社短期借入金	244,560
売掛金	1,102,029	未払金	1,073,002
仕掛品	3,641	未払法人税等	40,644
その他	13,263	預り金	149,177
貸倒引当金	△ 659	賞与引当金	33,328
		その他	18,046
固 定 資 産	1,427,293	固 定 負 債	261,645
有 形 固 定 資 産	408,111	退職給付引当金	260,051
建物	2,551	その他	1,593
機械装置	373,374	負 債 合 計	1,820,405
工具、器具及び備品	32,184	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	株 主 資 本	726,284
無 形 固 定 資 産	23,766	資 本 金	95,000
電話加入権	2,263	利 益 剰 余 金	631,284
ソフトウェア	21,503	利益準備金	23,750
投資その他の資産	995,415	その他利益剰余金	607,534
関係会社株式	770,449	別途積立金	217,000
差入保証金	53,402	繰越利益剰余金	390,534
繰延税金資産	171,449	(うち当期純利益)	(226,012)
その他	113	純 資 産 合 計	726,284
資 産 合 計	2,546,689	負 債 純 資 産 合 計	2,546,689

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
譲渡制限株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。